

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

資金収支計算書

令和 6年 4月 1日から
令和 7年 3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	本年度末	前年度末	差 異
学生生徒等納付金収入	554,850,800	603,079,250	△ 48,228,450
手数料収入	12,830,600	14,849,400	△ 2,018,800
寄付金収入	2,063,190	2,692,157	△ 628,967
補助金収入	503,285,440	470,176,210	33,109,230
国庫補助金収入	50,764,100	46,303,800	4,460,300
地方公共団体補助金収入	452,521,340	423,872,410	28,648,930
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	34,818,100	38,475,500	△ 3,657,400
受取利息・配当金収入	880,128	410,192	469,936
雑収入	105,202,615	147,581,541	△ 42,378,926
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	26,210,000	37,060,000	△ 10,850,000
その他の収入	213,418,493	302,971,690	△ 89,553,197
資金収入調整勘定	△ 151,813,993	△ 98,801,716	△ 53,012,277
前年度繰越支払資金	774,589,219	709,737,225	64,851,994
収入の部合計	2,076,334,592	2,228,231,449	△ 151,896,857
支出の部			
科 目	本年度末	前年度末	差 異
人件費支出	958,793,227	923,032,497	35,760,730
教育研究経費支出	246,417,420	225,343,451	21,073,969
管理経費支出	122,813,482	169,104,979	△ 46,291,497
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	7,005,000	34,957,297	△ 27,952,297
設備関係支出	40,024,272	21,685,185	18,339,087
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	57,643,085	128,512,381	△ 70,869,296
資金支出調整勘定	△ 111,859,936	△ 48,993,560	△ 62,866,376
翌年度繰越支払資金	755,498,042	774,589,219	△ 19,091,177
支出の部合計	2,076,334,592	2,228,231,449	△ 151,896,857

【収入の部】

- (1) 学生生徒等納付金収入
前年度比 4,822万円減の 5億5,485万円となりました。要因として、短大及び高校の学生生徒数が減ったことによるものです。
- (2) 手数料収入
前年度比 201万円減の 1,283万円となりました。主たる収入は、入学検定料収入です。
- (3) 寄付金収入
前年度比 62万円減の 206万円となりました。
- (4) 補助金収入
前年度比 3,310万円増の 5億328万円となりました。国庫補助金が前年度比 446万円増、地方公共団体補助金が前年度比 2,864万円増となりました。
- (5) 資産売却収入 なし
- (6) 付随事業・収益事業収入
前年度比 365万円減の、3,481万円となりました。
- (7) 受取利息・配当金収入
前年度比 46万円増の、88万円となりました。
- (8) 雑収入
前年度比 4,237万円減の、1億520万円となりました。主たる収入は、岐阜県私立学校退職金社団からの交付金です。
- (9) 借入金等収入 なし
- (10) 前受金収入
前年度比 1,085万円減の、2,621万円となりました。
- (11) その他の収入
前年度比 8,955万円減の、2億1,341万円となりました。主たる収入は減価償却引当特定資産の取り崩しによるものです。

【支出の部】

- (1) 人件費支出
前年度比 3,576万円増の、9億5,879万円となりました。
- (2) 教育研究経費支出
前年度比 2,107万円増の、2億4,641万円となりました。
- (3) 管理経費支出
前年度比 4,629万円減の、1億2,281万円となりました。
- (4) 借入金等利息支出、借入金等利息支出 なし
- (5) 施設関係支出
前年度比 2,795万円減の、700万円となりました。
- (6) 設備関係支出
前年度比 1,833万円増の、4,002万円となりました。本年度は高校に新たな実習設備を取り入れました。
- (7) 資産運用支出 なし
- (8) その他の支出
前年度比 7,086万円減し、5,764万円となりました。主たる支出は、前期末未払金支払支出によるものです。

活動区分資金収支計算書

令和 6年 4月 1日から
令和 7年 3月31日まで

(単位 円)

科 目	本年度末	前年度末	差 異
教育活動による資金収支			
教育活動資金収入計	1,213,050,745	1,271,911,058	△ 58,860,313
教育活動資金支出計	1,327,937,933	1,317,480,927	10,457,006
差引	△ 114,887,188	△ 45,569,869	△ 69,317,319
調整勘定等	△ 14,245,901	△ 34,175,319	19,929,418
教育活動資金収支差額	△ 129,133,089	△ 79,745,188	△ 49,387,901
施設整備等活動による資金収支			
施設整備等活動資金収入計	150,000,000	204,943,000	△ 54,943,000
施設整備等活動資金支出計	47,029,272	56,642,482	△ 9,613,210
差引	102,970,728	148,300,518	△ 45,329,790
調整勘定等	0	0	0
施設整備等活動資金収支差額	102,970,728	148,300,518	△ 45,329,790
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	△ 26,162,361	68,555,330	△ 94,717,691
その他の活動による資金収支			
その他の活動資金収入計	10,746,905	8,837,299	1,909,606
その他の活動資金支出計	3,675,721	12,540,635	△ 8,864,914
差引	7,071,184	△ 3,703,336	10,774,520
調整勘定等	0	0	0
その他の活動資金収支差額	7,071,184	△ 3,703,336	10,774,520
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	△ 19,091,177	64,851,994	△ 83,943,171
前年度繰越支払資金	774,589,219	709,737,225	64,851,994
翌年度繰越支払資金	755,498,042	774,589,219	△ 19,091,177

- (1) 教育活動による資金収支の「教育活動資金収入計」が 12億1,305万円、「教育活動資金支出計」が 13億2,793万円となり、調整勘定を加えた教育活動資金収支差額は、△ 1億2,913万円となりました。
- (2) 施設整備等活動による資金収支の「施設整備等活動資金収入計」が 1億5,000万円、「施設整備等活動資金支出計」が 4,702万円となり、調整勘定を加えた施設整備等活動資金収支差額は、1億297万円となりました。
- (3) その他の活動による資金収支の「その他の活動資金収入計」が 1,074万円、「その他の活動資金支出計」が 367万円となり、調整勘定を加えたその他の活動資金収支差額は、707万円となりました。

合算した支払資金の増減額の △1,909万円に、前年度繰越支払資金 7億7,458万円を加えた翌年度繰越支払資金は 7億5,549万円となりました。

事業活動収支計算書

令和 6年 4月 1日から
令和 7年 3月31日まで

(単位 円)

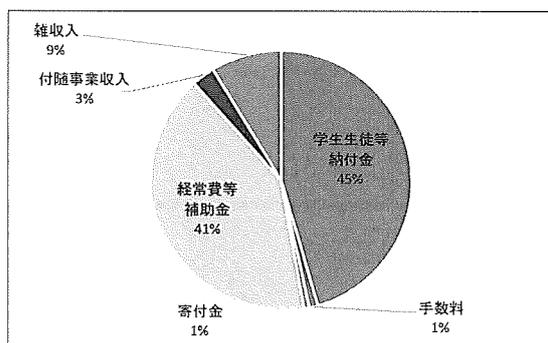
		科 目	本年度末	前年度末	差 異
		教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	554,850,800
	手数料		12,830,600	14,849,400	△ 2,018,800
	寄付金		8,443,190	2,969,033	5,474,157
	経常費等補助金		503,285,440	465,233,210	38,052,230
	付随事業収入		34,818,100	38,475,500	△ 3,657,400
	雑収入		106,452,705	147,581,541	△ 41,128,836
	教育活動収入計		1,220,680,835	1,272,187,934	△ 51,507,099
教育活動支出の部	事業活動支出の部		科 目	本年度末	前年度末
		人件費	957,632,187	922,994,201	34,637,986
		教育研究経費	430,541,248	406,511,224	24,030,024
		(うち減価償却額)	(177,743,828)	(181,167,773)	△ 3,423,945
		管理経費	210,822,828	257,417,497	△ 46,594,669
		(うち減価償却額)	(88,095,542)	(88,035,642)	(59,900)
		徴収不能額等	0	470,000	△ 470,000
		教育活動支出計	1,598,996,263	1,587,392,922	11,603,341
		教育活動収支差額	△ 378,315,428	△ 315,204,988	△ 63,110,440
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	本年度末	前年度末	差 異
		受取利息・配当金	880,128	410,192	469,936
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	880,128	410,192	469,936
	事業活動支出の部	科 目	本年度末	前年度末	差 異
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
		教育活動外収支差額	880,128	410,192	469,936
		経常収支差額	△ 377,435,300	△ 314,794,796	△ 62,640,504
特別収支	事業活動収入の部	科 目	本年度末	前年度末	差 異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	4,741,074	7,184,393	△ 2,443,319
		特別収入計	4,741,074	7,184,393	△ 2,443,319
	事業活動支出の部	科 目	本年度末	前年度末	差 異
		資産処分差額	40,854	10,598	30,256
		その他の特別支出	86,196	0	86,196
		特別支出計	127,050	10,598	116,452
		特別収支差額	4,614,024	7,173,795	△ 2,559,771
		基本金組入前当年度収支差額	△ 372,821,276	△ 307,621,001	△ 65,200,275
		基本金組入額合計	△ 29,887,286	△ 29,605,020	△ 282,266
		当年度収支差額	△ 402,708,562	△ 337,226,021	△ 65,482,541
		前年度繰越収支差額	△ 1,902,855,353	△ 1,580,700,522	△ 322,154,831
		基本金取崩額	20,244,613	15,071,190	5,173,423
		翌年度繰越収支差額	△ 2,285,319,302	△ 1,902,855,353	△ 382,463,949

(参考)

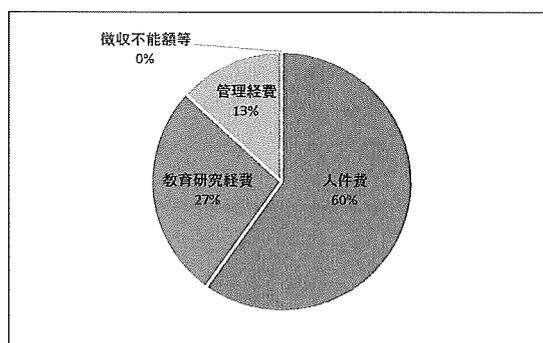
事業活動収入計	1,226,302,037	1,279,782,519	△ 53,480,482
事業活動支出計	1,599,123,313	1,587,403,520	11,719,793

- (1) 教育活動収支の教育活動収入計が 12億2,068万円、教育活動支出計が 15億9,899万円となり、教育活動収入計から教育活動支出計を差し引いた「教育活動収支差額」は、△3億7,831万円となりました。
- (2) 教育活動外収支の教育活動外収入計が 88万円、教育活動外支出計が 0円となり、教育活動外収入計から教育活動外支出計を差し引いた「教育活動外収支差額」は 88万円となり、教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合算した「経常収支差額」は、△3億7,743万円となりました。
- (3) 特別収支の特別収入計が 474万円、特別支出計が 12万円となり、特別収入計から特別支出計を差し引いた「特別収支差額」は 461万円となり、「経常収支差額」と「特別収支差額」を合算した「基本金組入前当年度収支差額」は、△3億7,282万円となりました。
- (4) 基本金に組入れた基本金組入額合計 2,988万円を差し引いた「当年度収支差額」は、△4億270万円となり、前年度繰越収支差額 △19億285万円を合算し、取り崩し額 2,024万円を加えた「翌年度繰越収支差額」は、△22億8,531万円となりました。

令和6年度 事業活動収入の構成比率



令和6年度 事業活動支出の構成比率



※ 教育活動収支のみ表示

貸借対照表

令和 7年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	7,621,212,862	7,987,320,650	△ 366,107,788
有形固定資産	5,463,746,170	5,677,834,848	△ 214,088,678
土地	852,297,596	852,297,596	0
建物	4,156,751,808	4,353,674,279	△ 196,922,471
構築物	141,934,021	162,619,112	△ 20,685,091
教育研究用機器備品	108,160,903	101,002,032	7,158,871
管理用機器備品	24,554,929	28,492,629	△ 3,937,700
図書	169,868,695	166,639,623	3,229,072
車両	10,178,218	13,109,577	△ 2,931,359
特定資産	2,156,000,000	2,308,000,000	△ 152,000,000
減価償却引当特定資産	2,100,000,000	2,250,000,000	△ 150,000,000
退職給与引当特定資産	56,000,000	58,000,000	△ 2,000,000
その他の固定資産	1,466,692	1,485,802	△ 19,110
電話加入権	1,295,012	1,295,012	0
施設利用権	124,620	143,730	△ 19,110
預託金	47,060	47,060	0
流動資産	913,153,589	872,867,809	40,285,780
現金預金	755,498,042	774,589,219	△ 19,091,177
未収入金	114,753,993	53,551,716	61,202,277
有価証券	10,129,440	10,129,440	0
立替金	0	3,295,795	△ 3,295,795
修学旅行費預り資産	27,712,114	31,301,639	△ 3,589,525
前払金	5,060,000	0	5,060,000
資産の部合計	8,534,366,451	8,860,188,459	△ 325,822,008
負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	55,633,050	58,042,090	△ 2,409,040
退職給与引当金	55,633,050	58,042,090	△ 2,409,040
流動負債	192,000,527	142,592,219	49,408,308
未払金	111,859,936	48,993,560	62,866,376
前受金	26,210,000	37,060,000	△ 10,850,000
預り金	23,934,274	23,919,020	15,254
修学旅行費預り金	27,712,114	31,301,639	△ 3,589,525
仮受金	2,284,203	1,318,000	966,203
負債の部合計	247,633,577	200,634,309	46,999,268
純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	10,572,052,176	10,562,409,503	9,642,673
第1号基本金	10,467,328,527	10,457,685,854	9,642,673
第4号基本金	104,723,649	104,723,649	0
繰越収支差額	△ 2,285,319,302	△ 1,902,855,353	△ 382,463,949
翌年度繰越収支差額	△ 2,285,319,302	△ 1,902,855,353	△ 382,463,949
純資産の部合計	8,286,732,874	8,659,554,150	△ 372,821,276
負債及び純資産の部合計	8,534,366,451	8,860,188,459	△ 325,822,008

【資産の部】

- (1) 有形固定資産は、前年度比 2億1,408万円減少し、54億6,374万円となりました。
建物では空調設備を更新し、機器備品では実習設備等の取得もありましたが、減価償却により減少しました。
- (2) 特定資産は、前年度比 1億5,200万円減少し、21億5,600万円となりました。要因は、減価償却引当特定資産及び退職給与引当特定資産の取り崩しによるものです。
- (3) その他の固定資産は、146万円となりました。
- (4) 流動資産は、前年度比 4,028万円増加し、9億1,315万円となり「資産の部合計」は、前年度比 3億2,582万円減少し、85億3,436万円となりました。

【負債の部】

- (1) 固定負債は、前年度比 240万円減少し、5,563万円となりました。
- (2) 流動負債は、前年度比 4,940万円増加し、1億9,200万円となり「負債の部合計」は、前年度比 4,699万円増加し、2億4,763万円となりました。

【純資産の部】

- (1) 第1号基本金は前年度比 9,642万円の増加となり、104億6,732万円となりました。
- (2) 翌年度繰越収支差額 △22億8,531万円を合算した「純資産の部合計」は、82億8,673万円となり「負債及び純資産の部合計」は、85億3,436万円となりました。

学校法人会計基準による主たる計算書類

本学園は、私立学校振興助成法による補助金の交付を受け、学校法人会計基準に従って会計処理を行っています。この学校法人会計基準で学校法人が作成しなければならないとされている主たる計算書類として、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表があります。

1. 資金収支計算書

資金収支計算書は、学校法人の支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金）の収入及び支出に関する計算書類で、学校法人のその会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容並びにその会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにすることを目的としています。

2. 活動区分資金収支計算書

資金収支計算書の決算額を3つの活動（①教育活動、②施設設備等活動、③その他の活動）区分ごとの資金の流れを明らかにする活動区分資金収支計算書（企業会計でいえばキャッシュフロー計算書に相当）を作成することとされています。

3. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、学校法人の純資産の増減に関する計算書類で、事業活動収支計算の目的は、学校法人のその会計年度の3つの活動（①教育活動、②教育活動以外の経常的な活動、③前記①と②以外の特別活動）に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、その会計年度における基本金組入額を控除したその会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにすることとされています。

ここで、事業活動収入は、その会計年度の学校法人の負債とならない収入を計算し、事業活動支出は、その会計年度において消費する資産の取得価額及びその会計年度における用役の対価に基づいて計算します。また、基本金は、学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、事業活動収入のうちから組み入れた金額をいいます。

4. 貸借対照表

貸借対照表は、学校法人の会計年度末の資産、負債、純資産（基本金、繰越収支差額）の状態を表示した計算書類で、資産は取得価額をもって評価し、固定資産のうち時の経過によりその価値を減少するものについては、定額法で減価償却を行います。

計算書類の勘定科目（解説）

1. 資金収支計算書、事業活動収支計算書に共通の科目

- (1) 学生生徒等納付金
授業料、入学金、施設費等の学生生徒から納付される校納金です。
- (2) 手数料
入学検定料や証明書発行手数料などです。
- (3) 寄付金
企業や個人から贈与を受けた金銭で、補助金収入とならないものです。
- (4) 補助金
国や地方公共団体などから交付される補助金です。
- (5) 付随事業・収益事業
外部からの委託収入や開放講座受講料などの収入です。
- (6) 受取利息・配当金
預貯金の受取利息などです。
- (7) 雑収入
施設設備などの使用料や、廃品を売却した際の収入などです。
- (8) 人件費
専任教職員、非常勤講師、嘱託職員などに支給する給与や所定福利費、私立大学退職金財団負担金などです。
- (9) 教育研究経費
教育研究活動や学生生徒の学習支援、課外活動に支出する経費で、消耗品費、光熱水費、旅費交通費、奨学費、支払修繕料などです。
- (10) 管理経費
総務、人事、経理業務や学生生徒募集活動などの教育研究経費以外の活動に支出する経費です。

2. 資金収支計算書だけにみられる科目

- (1) 資産売却収入
土地、建物を売却した収入です。
- (2) 借入金等収入
借入による収入です。
- (3) 前受金収入
翌年分の入学金、特別協力費などが当年度に納付された収入です。
- (4) その他の収入
前期末未収入金収入、預り金収入などの収入です。
- (5) 資金収支調整勘定
その年度における支払資金の実際の収入、支出で計算をするだけでは不十分なため、前年度以前に収入、支出されたもので当年度の活動に属するもの、翌年度以後に収入、支出となるが当年度の活動に属するものも含めて計算します。
資金の実際の収支を、当年度の諸活動に対応する収支に修正する取引に用いる勘定のことを「資金収支調整勘定」といい、「資金収入調整勘定」と「資金支出調整勘定」があります。
「資金収入調整勘定」
 - ・ 期末未収入金：当年度中に収受すべき収入のうち、入金が翌年度以降になるものです。
 - ・ 前期末前受金：当年度中に収受すべき収入のうち、前年度までに入金済のものです。「資金支出調整勘定」
 - ・ 期末未払金：当年度中に支払うべき支出のうち、翌年度以降に支払うものです。

- ・前期末前払金：当年度中に支払うべき支出のうち、前年度までに支払済のものです。
- (6) 借入金等返済支出
借入金の返済による支出です。
- (7) 施設関係支出
建物、構築物、建設仮勘定、施設利用権などの支出をいいます。建物は、附属する電気設備、給排水設備、冷暖房空調設備などの施設設備を含みます。
建設仮勘定は、建物、構築物などを建設するときの完成までの支出額をいい、完成した場合には目的の科目に振り替えます。
- (8) 設備関係支出
教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書、車両などの支出をいいます。
備品は、機器備品、実習機器などで耐用年数が1年以上でその価額が一定額以上（本学園では取得価額5万円以上）のものをいいます。
- (9) 資産運用支出
有価証券の購入、引当特定資産への繰入などの支出です。
- (10) その他の支出
前期末未払金支出・預り金支出などの支出です。

3. 事業活動収支計算書にだけみられる科目

- (1) 現物寄付
施設設備以外の現物資産等の受贈額です。
- (2) 資産売却差額
不動産などを売却し、その代価が帳簿残高を上まわった場合、その差額を計上します。
- (3) 退職給与引当金繰入額
教職員が退職した場合には、退職手当支給規程に基づいて退職金が支払われます。予め毎年度、負担額を退職給与引当金繰入額として計上します。
- (4) 減価償却額
固定資産のうち建物・構築物・機器備品などは、時の経過によってその価値が減少します。価値が減少するものとして減価償却を行い、取得原価を毎年度の支出に費用配分します。
- (5) 徴収不能額等
当年度において、学生生徒の納付金などが徴収不能になった額を計上します。
- (6) 資産処分差額
不動産などを売却し、その代価が帳簿残高を下まわった場合、資産を除却した場合はその差額を計上します。
- (7) 基本金組入額
学校法人が諸活動の計画に基づき、教育研究の維持、充実を継続的に保持するための金額であり、事業活動収入から組入れる額です。
- (8) 基本金組入前当年度収支差額
当年度の事業活動収入から事業活動支出を引いた額です。
- (9) 当年度収支差額
当年度の基本金組入前当年度収支差額から、当年度の基本金組入額を引いた額です。
- (10) 翌年度繰越収支差額
前年度からの繰越収支差額に当年度収支差額を足した、翌年度へ繰り越される収支差額です。

4. 貸借対照表の科目

- (1) 固定資産
土地や建物などの有形固定資産、校舎その他の施設の増設や改築、機器備品その

他の設備の拡充や買い替え、退職金の支払いなど将来の特定の支出に備えるために資金である特定資産の他に借地権や有価証券といったその他の固定資産があります。

(2) 流動資産

現金、銀行の各種預金などです。「現金預金」の額は、資金収支計算書の「翌年度繰越支払資金」と一致します。また、一時的な保有を目的とする有価証券などをいいます。

(3) 固定負債

返済期限が年度末後1年を超えて到来する長期借入金や退職給与引当金などです。

(4) 流動負債

給料・報酬などにかかる源泉所得税、住民税など学校法人の帰属収入にならない預り金や、未払金、前受金、修学旅行費預り金などがあります。

(5) 基本金

学校法人が諸活動の計画に基づき、教育研究の維持、充実を継続的に保持するための金額であり、事業活動収入から組入れた金額で、第1号基本金から第4号基本金があります。

- ・第1号基本金：設立や規模の拡大若しくは、教育の充実向上のために取得した固定資産の額
- ・第2号基本金：将来取得する固定資産に充てる金銭その他の資産の額
- ・第3号基本金：基金として継続的に保持し、運用する金銭その他の資産の額
- ・第4号基本金：恒常的に保持すべき資金

(6) 繰越収支差額

翌年度繰越収支差額です。各会計年度の「事業活動収入」から「事業活動支出」を差し引いた額から、さらに当該年度の「基本金組入額」を控除した収支差額の累計額で、各年度の収支差額は、事業活動収支計算書にて計算、表示されますが、貸借対照表においては、その累積額が表示されることとなります。

(2) 経年比較について

資金収支計算書
(令和2年度～令和6年度)

(単位:千円)

収入の部					
科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
学生生徒等納付金収入	590,830	603,399	613,081	603,079	554,850
手数料収入	12,378	13,074	17,022	14,849	12,830
寄付金収入	3,615	7,520	2,880	2,692	2,063
補助金収入	578,422	531,927	512,128	470,176	503,285
資産売却収入	0	0	30	0	0
付随事業・収益事業収入	32,641	41,905	40,678	38,475	34,818
受取利息・配当金収入	2,377	2,035	701	410	880
雑収入	63,420	44,918	111,389	147,581	105,202
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	43,670	47,100	44,780	37,060	26,210
その他の収入	391,659	1,078,870	380,306	302,971	213,418
資金収入調整勘定	△116,645	△105,993	△142,104	△98,801	△151,813
前年度繰越支払資金	1,224,395	950,642	1,134,048	709,737	774,589
収入の部合計	2,826,767	3,215,399	2,714,942	2,228,231	2,076,334
支出の部					
科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費支出	923,125	923,845	1,007,768	923,032	958,793
教育研究経費支出	329,327	288,470	288,455	225,343	246,417
管理経費支出	171,743	155,633	224,150	169,104	122,813
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	78,496	528,281	492,602	34,957	7,005
設備関係支出	53,777	50,466	39,721	21,685	40,024
資産運用支出	300,000	101,000	0	0	0
その他の支出	87,656	82,625	68,478	128,512	57,643
資金支出調整勘定	△68,002	△48,971	△115,971	△48,993	△111,859
翌年度繰越支払資金	950,642	1,134,048	709,737	774,589	755,498
支出の部合計	2,826,767	3,215,399	2,714,942	2,228,231	2,076,334

※金額は千円未満を切り捨てていますので合計額が一致しない場合があります。

活動区分資金収支計算書
(令和2年度～令和6年度)

(単位:千円)

		科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	590,830	603,399	613,081	603,079	554,850
		手数料収入	12,378	13,074	17,022	14,849	12,830
		一般寄付金収入	3,615	7,520	2,880	2,692	2,063
		経常費等補助金収入	573,956	531,927	512,128	465,233	503,285
		付随事業収入	32,641	41,905	40,678	38,475	34,818
		雑収入	63,187	44,916	111,388	147,581	105,202
		教育活動資金収入計	1,276,611	1,242,744	1,297,180	1,271,911	1,213,050
	支出	人件費支出	923,125	923,845	1,007,768	923,032	958,793
		教育研究経費支出	329,327	288,470	288,455	225,343	246,417
		管理経費支出	171,683	155,605	224,150	169,104	122,727
		教育活動資金支出計	1,424,137	1,367,921	1,520,374	1,317,480	1,327,937
		差引	△147,526	△125,177	△223,193	△45,569	△114,887
調整勘定等		△176	△4,370	31,999	△34,175	△14,245	
	教育活動資金収支差額	△147,702	△129,547	△191,194	△79,745	△129,133	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備補助金収入	4,466	0	0	4,943	0
		施設設備売却収入	0	0	30	0	0
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	0	100,000	300,000	0	0
		減価償却引当特定資産取崩収入	300,000	881,000	0	200,000	150,000
		施設整備等活動資金収入計	304,466	981,000	300,030	204,943	150,000
	支出	施設関係支出	78,496	528,281	492,602	34,957	7,005
		設備関係支出	53,777	50,466	39,721	21,685	40,024
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	300,000	100,000	0	0	0
		施設整備等活動資金支出計	432,273	678,747	532,324	56,642	47,029
		差引	△127,807	302,252	△232,294	148,300	102,970
	調整勘定等	△4,466	4,466	0	0	0	
		施設整備等活動資金収支差額	△132,273	306,718	△232,294	148,300	102,970
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			△279,976	177,170	△423,489	68,555	△26,162
その他の活動による資金収支	収入	その他の収入	9,913	30,243	19,396	8,427	9,866
		受取利息・配当金収入	2,377	2,035	701	410	880
		過年度修正収入	232	0	0	0	0
		その他の活動資金収入計	12,524	32,280	20,098	8,837	10,746
	支出	その他の支出	6,240	26,017	20,920	12,540	3,589
		過年度修正支出	60	28	0	0	86
		その他の活動資金支出計	6,300	26,045	20,920	12,540	3,675
		差引	6,223	6,235	△822	△3,703	7,071
	調整勘定等	0	0	0	0	0	
		その他の活動資金収支差額	6,223	6,235	△822	△3,703	7,071
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			△273,753	183,406	△424,311	64,851	△19,091
前年度繰越支払資金			1,224,395	950,642	1,134,048	709,737	774,589
翌年度繰越支払資金			950,642	1,134,048	709,737	774,589	775,498

※金額は千円未満を切り捨てていますので合計額が一致しない場合があります。

事業活動収支計算書
(令和2年度～令和6年度)

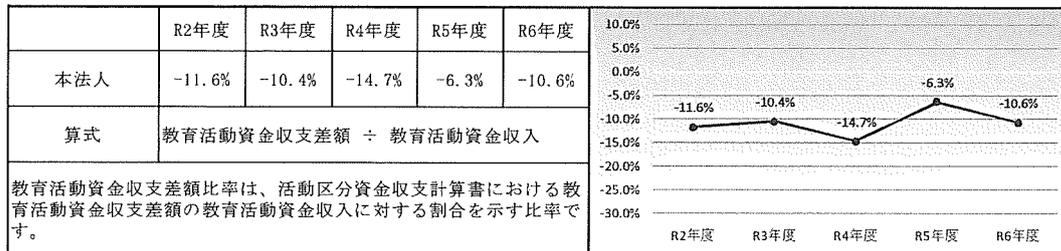
(単位:千円)

科目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育活動収入の部	事業活動収入					
	学生生徒等納付金	590,830	603,399	613,081	603,079	554,850
	手数料	12,378	13,074	17,022	14,849	12,830
	寄付金	5,069	8,296	3,975	2,969	8,443
	経常費等補助金	573,956	531,927	512,128	465,233	503,285
	付随事業収入	32,641	41,905	40,678	38,475	34,818
	雑収入	63,435	44,918	111,369	147,581	106,452
教育活動収入計	1,278,312	1,243,521	1,298,255	1,272,187	1,220,680	
事業活動支出の部	科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	人件費	921,953	925,305	1,006,183	922,994	957,632
	教育研究経費	493,397	454,554	463,980	406,511	430,541
	管理経費	242,443	227,460	313,268	257,417	210,822
	徴収不能額等	470	0	460	470	0
	教育活動支出計	1,658,263	1,607,321	1,783,892	1,587,392	1,598,996
教育活動収支差額	△379,951	△363,799	△485,637	△315,204	△378,315	
教育活動外収入の部	科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	受取利息・配当金	2,377	2,035	705	410	880
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	2,377	2,035	705	410	880
	事業活動外支出の部	科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
借入金等利息		0	0	0	0	0
その他の教育活動外支出		0	0	0	0	0
教育活動外支出計		0	0	0	0	0
教育活動外収支差額	2,377	2,035	705	410	880	
経常収支差額	△377,573	△361,763	△484,932	△314,794	△377,435	
特別収支	科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	資産売却差額	0	0	29	0	0
	その他の特別収入	8,674	4,205	4,795	7,184	4,741
	特別収入計	8,674	4,205	4,825	7,184	4,741
	科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	資産処分差額	1,029	2,370	38,487	10	40
その他の特別支出	60	28	0	0	86	
特別支出計	1,089	2,398	38,487	10	127	
特別収支差額	7,585	1,806	△33,662	7,173	4,614	
基本金組入前当年度収支差額	△369,988	△359,957	△565,594	△307,621	△372,821	
基本金組入額合計	△350,313	△466,662	△167,811	△29,605	△29,887	
当年度収支差額	△720,301	△826,620	△733,405	△337,226	△402,708	
前年度繰越収支差額	484,257	△236,044	△1,062,664	△1,580,700	△1,902,855	
基本金取崩額	0	0	159,954	15,071	20,244	
翌年度繰越収支差額	△236,044	△1,062,664	△1,636,115	△1,902,855	△2,285,319	
(参考)						
事業活動収入計	1,289,365	1,249,762	1,303,785	1,279,782	1,226,302	
事業活動支出計	1,659,353	1,609,720	1,869,379	1,587,403	1,599,123	

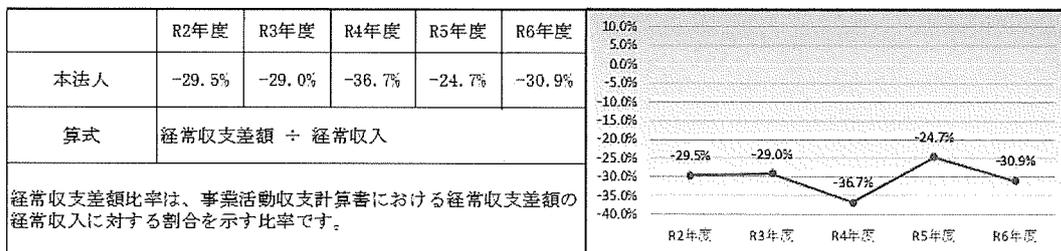
※金額は千円未満を切り捨てていますので合計額が一致しない場合があります。

(3) 主な財務比率（令和2年度～令和6年度）

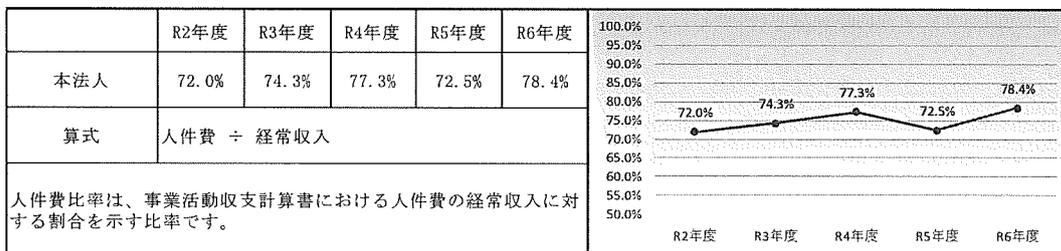
教育活動資金収支差額比率



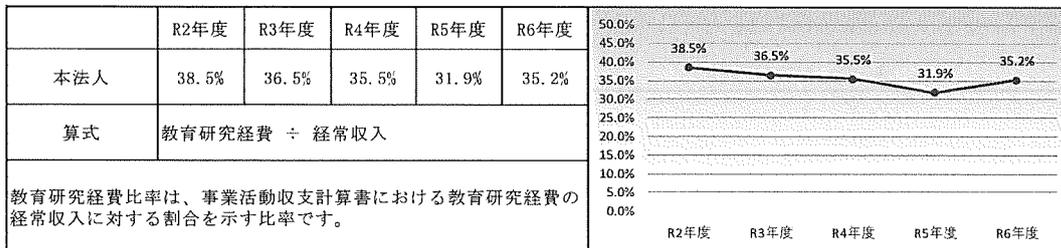
経常収支差額比率



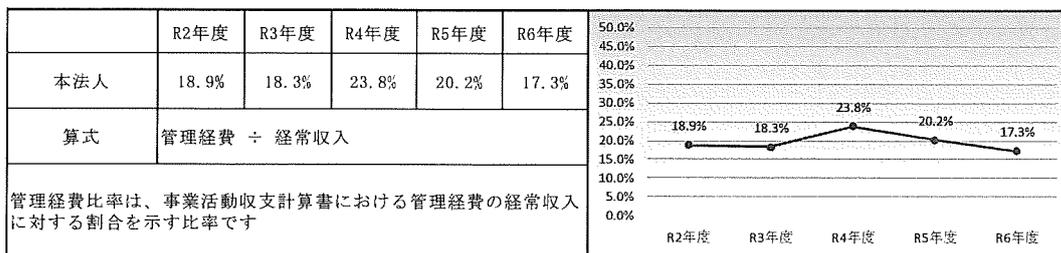
人件費比率



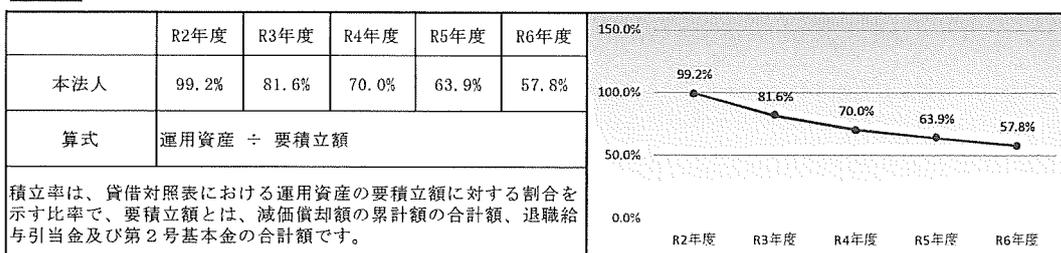
教育研究経費比率



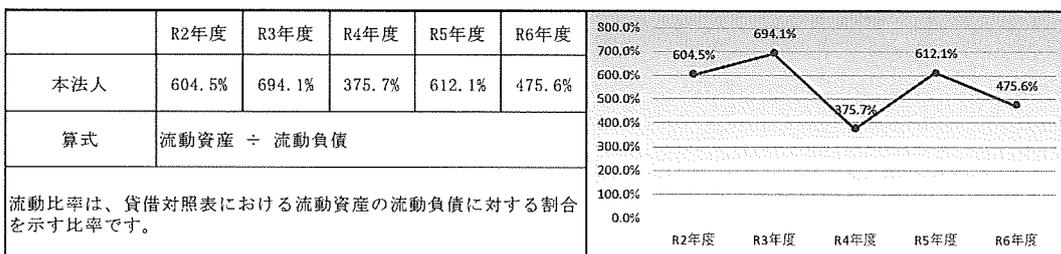
管理経費比率



積立率



流動比率



学園の経営状況については、令和6年度における活動区分資金収支計算書から教育活動資金収支差額が約1億2,913万円の支出超過、事業活動収支計算書から経常収支差額が約3億7,743万円の支出超過、事業活動収支計算書から基本金組入前当年度収支差額が約3億7,282万円の支出超過となり、令和5年度と比較して教育活動資金収支差額が約4,938万円、経常収支差額が約6,264万円、基本金組入前当年度収支差額が約6,520万円の差があり、いずれも支出超過となっています。

また、事業活動収支計算書の基本金組入額合計は約2,988万円で、令和5年度と比較して約28万円増加したため、当年度収支差額は約4億270万円の支出超過となりました。